
(6) 施設サービス

現状・第6期計画の評価

- 介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設（以下「介護保険施設」という。）並びに特定施設入居者生活介護の整備、指定等の推進を図り、サービス基盤の充実に努めています。
- 介護老人福祉施設については、入所待機者は横ばいの状況ですが、地域密着型施設などの整備も図り、ケア付きの居住施設なども含め、総合的な施策の組み合わせにより待機者を解消することが求められています。
- 介護保険施設の整備については、医療保険制度と関係の深い介護療養型医療施設を除き計画に沿って概ね順調に進捗しています。
- 第6期計画に基づき新たに整備した介護老人福祉施設（地域密着型を含む）につきましては、原則ユニット型となっております。今後も引き続き入所者一人ひとりの個性や生活のリズムを尊重した介護ができるよう、ユニット型を基本としつつ、地域における特別な事情も踏まえ介護老人福祉施設の整備を進める必要があります。
- 介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備は、ユニット型での整備を原則としており、平成29年4月1日現在のユニット化率は53.6%です。また、介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のユニット化率は32.5%です。
- 介護老人保健施設への訪問看護ステーション、通所リハビリテーション（デイケア）等の併設による整備を進めています。
- 療養病床の再編成に伴い、円滑に介護療養型老人保健施設等に転換できるよう支援した結果、介護療養型医療施設の入所定員総数は平成29年3月末時点で2,007人となり、第6期計画策定時から277床減少しました。なお、介護療養型医療施設については、平成30年3月31日までに制度は廃止されることになっていましたが、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により、廃止の期限が平成36年3月31日まで6年間延長されることとなり、また、平成30年度より「介護医療院」という新たなサービス類型が創設されることとなりました。

◇ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（入所定員総数）

圏 域	区 分	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年 度末見込 (人)	達成 率 (%)	圏 域	区 分	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年 度末見込 (人)	達成 率 (%)
名古屋	広 域 型	7,632	7,895	103.4	知 多 半 島	広 域 型	2,500	2,498	99.9
	地域密着型	921	805	87.4		地域密着型	261	261	100.0
	計	8,553	8,700	101.7		計	2,761	2,759	99.9
海 部	広 域 型	1,320	1,306	98.9	西三河 北 部	広 域 型	1,311	1,301	99.2
	地域密着型	29	29	100.0		地域密着型	377	319	84.6
	計	1,349	1,335	99.0		計	1,688	1,620	96.0
尾 張 中 部	広 域 型	506	436	86.2	西三河 南部東	広 域 型	990	990	100.0
	地域密着型	0	0	—		地域密着型	435	377	86.7
	計	506	436	86.2		計	1,425	1,367	95.9
尾 張 東 部	広 域 型	1,389	1,339	96.4	西三河 南部西	広 域 型	2,353	2,172	92.3
	地域密着型	261	261	100.0		地域密着型	223	194	87.0
	計	1,650	1,600	97.0		計	2,576	2,366	91.8
尾 張 西 部	広 域 型	2,030	2,030	100.0	東三河 北 部	広 域 型	440	444	100.9
	地域密着型	232	232	100.0		地域密着型	29	29	100.0
	計	2,262	2,262	100.0		計	469	473	100.9
尾 張 北 部	広 域 型	2,303	2,303	100.0	東三河 南 部	広 域 型	2,100	2,097	99.9
	地域密着型	406	377	92.9		地域密着型	658	658	100.0
	計	2,709	2,680	98.9		計	2,758	2,755	99.9
					県全体	広 域 型	24,874	24,811	99.7
						地域密着型	3,832	3,542	92.4
						計	28,706	28,353	98.8

◇ 介護老人保健施設（入所定員総数）

外設老人保健施設（A）所定員総数										
圏 域	区 分	平成 29 年度目標 （人）	平成 29 年 度末見込 （人）	達成 率 （％）	圏 域	区 分	平成 29 年度目標 （人）	平成 29 年 度末見込 （人）	達成 率 （％）	
名古屋	非転換分	6,959	6,866	98.7	知 多 半 島	非転換分	1,687	1,647	97.6	
	転 換 分	0	0	—		転 換 分	0	0	—	
	計	6,959	6,866	98.7		計	1,687	1,647	97.6	
海 部	非転換分	1,122	1,018	90.7	西三河 北 部	非転換分	893	893	100.0	
	転 換 分	0	0	—		転 換 分	0	0	—	
	計	1,122	1,018	90.7		計	893	893	100.0	
尾 張 中 部	非転換分	352	301	85.5	西三河 南部東	非転換分	846	746	88.2	
	転 換 分	0	0	—		転 換 分	60	60	100.0	
	計	352	301	85.5		計	906	806	89.0	
尾 張 東 部	非転換分	1,215	1,215	100.0	西三河 南部西	非転換分	1,665	1,543	92.7	
	転 換 分	101	41	40.6		転 換 分	0	0	—	
	計	1,316	1,256	95.4		計	1,665	1,543	92.7	
尾 張 西 部	非転換分	1,205	1,185	98.3	東三河 北 部	非転換分	243	243	100.0	
	転 換 分	0	0	—		転 換 分	29	0	0.0	
	計	1,205	1,185	98.3		計	272	243	89.3	
尾 張 北 部	非転換分	1,543	1,493	96.8	東三河 南 部	非転換分	1,437	1,377	95.8	
	転 換 分	0	0	—		転 換 分	0	15	皆増	
	計	1,543	1,493	96.8		計	1,437	1,395	97.1	
					県全体	非転換分	19,167	18,527	96.7	
						転 換 分	190	116	61.1	
						計	19,357	18,643	96.3	

◇ 介護療養型医療施設（入所定員総数）

圏 域	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年度末見込 (人)	達成率 (%)	圏 域	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年度末見込 (人)	達成率 (%)
名古屋	0	480	—	知多半島	0	83	—
海 部	0	164	—	西三河北部	0	63	—
尾張中部	0	100	—	西三河南部東	0	107	—
尾張東部	0	53	—	西三河南部西	0	170	—
尾張西部	0	17	—	東三河北部	0	107	—
尾張北部	0	40	—	東三河南部	0	547	—
				県全体	0	1,931	—

◇ 介護専用型特定施設入居者生活介護（利用定員総数）

圏 域	区 分	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年 度末見込 (人)	達成 率 (%)	圏 域	区 分	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年 度末見込 (人)	達成 率 (%)
名古屋	広 域 型	682	682	100.0	知 多 半 島	広 域 型	60	60	100.0
	地域密着型	107	107	100.0		地域密着型	78	78	100.0
	計	789	789	100.0		計	138	138	100.0
海 部	広 域 型	0	0	—	西三河 北 部	広 域 型	0	0	—
	地域密着型	20	0	—		地域密着型	0	0	—
	計	20	0	—		計	0	0	—
尾 張 中 部	広 域 型	0	0	—	西三河 南部東	広 域 型	30	30	100.0
	地域密着型	27	12	44.4		地域密着型	137	108	78.8
	計	27	12	44.4		計	167	138	82.6
尾 張 東 部	広 域 型	0	0	—	西三河 南部西	広 域 型	40	40	100.0
	地域密着型	0	0	—		地域密着型	87	87	100.0
	計	0	0	—		計	127	127	100.0
尾 張 西 部	広 域 型	0	0	—	東三河 北 部	広 域 型	0	0	—
	地域密着型	29	29	100.0		地域密着型	0	0	—
	計	29	29	100.0		計	0	0	—
尾 張 北 部	広 域 型	30	30	100.0	東三河 南 部	広 域 型	60	60	100.0
	地域密着型	0	0	—		地域密着型	31	29	93.5
	計	30	30	100.0		計	91	89	97.8
					県全体	広 域 型	902	902	100.0
						地域密着型	516	450	87.2
						計	1,418	1,352	95.3

◇ 混合型特定施設入居者生活介護（利用定員総数）

圏 域	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年度末見込 (人)	達成率 (%)	圏 域	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年度末見込 (人)	達成率 (%)
名 古 屋	3,502	3,469	99.1	知多半島	746	667	89.4
海 部	342	278	81.3	西三河北部	360	258	71.7
尾張中部	316	251	79.4	西三河南部東	413	354	85.7
尾張東部	807	821	101.7	西三河南部西	342	287	83.9
尾張西部	550	393	71.5	東三河北部	36	36	100.0
尾張北部	612	482	78.8	東三河南部	478	358	74.9
				県 全 体	8,504	7,654	90.0

◇ 医療療養病床からの転換

圏 域	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年度末見込 (人)	達成率 (%)	圏 域	平成 29 年度目標 (人)	平成 29 年度末見込 (人)	達成率 (%)
名 古 屋	0	0	—	知多半島	0	0	—
海 部	0	0	—	西三河北部	0	0	—
尾張中部	0	0	—	西三河南部東	0	0	—
尾張東部	0	5	皆増	西三河南部西	0	0	—
尾張西部	0	0	—	東三河北部	0	0	—
尾張北部	0	0	—	東三河南部	0	3	皆増
				県 全 体	0	8	皆増

● 療養病床の再編成については、医療の必要性が高い者に対しては、引き続き医療保険による療養病床において必要な医療サービスを提供する一方、医療の必要性が低い者に対しては、その者の状態にふさわしい介護サービス等が提供されるよう、介護保険施設等への転換を進めることとしています。

● 国においては、療養病床の円滑な転換を支援するため、医療機関の直面する様々な課題に対応した支援措置を講じており、本県では、療養病床から転換した介護老人保健施設は 5 か所ありますが、平成 29 年 9 月末現在現存しているのは 3 か所です。

● 県内の療養病床を有する全医療機関を対象に転換意向について、療養病床転換意向等アンケート調査を平成 29 年 9 月に実施しました。

● 平成 29 年度療養病床転換意向等アンケート調査の結果については、療養病床全体では、未定が 72.1%と最も多く、医療療養病床のまま継続及び介護療養病床から医療療養病床への転換が 20.8%となっています。

医療療養病床では、未定が 69.1%と最も多く、次いで医療療養病床のまま継続が 24.4%、回復期リハビリテーション病床及び地域包括ケア病床が 5.3%となっています。

介護療養病床では、未定が 87.3%と最も多く、次いで介護医療院に転換が 8.8%、医療療養病床に転換が 2.2%となっています。

転換意向について、未定と回答した 35 の医療機関に対し、最も当てはまる理由を調査したところ、「転換先の介護施設等の基準・報酬等が明確でない」が 13 医療機関（37.1%）となっています。

◇ 平成 29 年度療養病床転換意向等アンケート調査の概要

1. 調査時点

平成 29 年 8 月 1 日

2. 実施状況

区分	調査対象	回収済	未回収	回収率
医療機関数	160 機関	158 機関	2 機関	98.8%
病床数	12,217 床	11,927 床	290 床	97.6
医療療養病床	10,286	9,996	290	97.2
介護療養病床	1,931	1,931	0	100.0

3. 医療機関の転換意向等

(1) 転換意向

ア 平成 32 年度までの転換予定

転換先	療養病床全体		医療療養病床		介護療養病床	
	床	%	床	%	床	%
医療療養病床	2,480	20.8	2438	24.4	42	2.2
回復期リハビリテーション病床及び地域包括ケア病棟	530	4.5	530	5.3	0	0
介護医療院	170	1.4	0	0	170	8.8
介護老人保健施設	29	0.2	29	0.3	0	0
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0
その他	120	1.0	88	0.9	32	1.7
廃止	0	0	0	0	0	0
未定	8,598	72.1	6911	69.1	1,687	87.3

イ 平成 35 年度の最終的な転換予定

転換先	療養病床全体		医療療養病床		介護療養病床	
	床	%	床	%	床	%
医療療養病床	2,508	21.0	2,466	24.6	42	2.2
回復期リハビリテーション病床及び地域包括ケア病棟	540	4.5	540	5.4	0	0
介護医療院	230	1.9	0	0	230	11.9
介護老人保健施設	29	0.3	29	0.3	0	0
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0
その他	120	1.0	88	0.9	32	1.7
廃止	0	0	0	0.1	0	0
未定	8,500	71.3	6,873	68.7	1,627	84.2

(2) 転換意向未定の理由

転換意向未定の理由	回答数医療機関数	
1 転換先の介護施設等の医療提供の在り方が明確でない。	4 機関	11.4%
2 転換先の介護施設等の基準・報酬等が明確でない。	13	37.1
3 転換後の経営の見通しが不透明である。	6	17.1
4 転換に伴う施設の改修等に費用がかかる。	3	8.6
5 転換先の床面積基準等の施設の基準を満たすことが難しい。	0	0
6 その他	1	2.9
7 未回答	8	22.9
合計	35	100.0

基本方針

- 要介護度にかかわらず可能な限り在宅で自立した日常生活が営めるよう、居宅サービスを重視するとともに、真に施設サービスが必要な人が必要な時に利用できるよう老人福祉圏域ごと

に、計画的に整備を進めます。今後の施設整備は、特定施設入居者生活介護等の活用を図るなど、総合的な視点により進めることとします。

なお、施設の整備に当たっては、市町村と連携して県有地等公有地の活用に努めながら、計画的に整備を進めます。

- 整備目標は、利用実績と今後の利用意向等を踏まえた市町村計画のサービス見込み量を基に圏域ごとに設定します。
- 平成 37 年度の介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所定員の合計数うち、ユニット型施設の入所定員の合計数の割合を 50%以上（介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は 70%以上）を目標にユニット型施設の整備を進めます。
- 介護老人福祉施設は、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化を図りつつ、やむを得ない事情のある軽度の要介護者は適切に入所できるよう、市町村や事業者を指導します。
- 介護療養型医療施設については、病床を閉鎖するのではなく、介護医療院や介護療養型老人保健施設等への転換を円滑に進めます。

平成 32 年度までの目標

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

- 要介護者の状況を踏まえ、圏域ごとに整備目標（必要入所定員総数）が達成できるよう、計画的に整備を進めます。
- 整備に当たっては、入所者一人ひとりの個性や生活のリズムを尊重した介護ができるよう、ユニット型を基本としつつ、地域における特別な事情を踏まえ特別養護老人ホームの整備を進めます。

介護老人保健施設

- 圏域ごとに整備目標（必要入所定員総数）が達成できるよう、計画的に整備を進めます。
- 訪問看護ステーション、通所リハビリテーション（デイケア）等の併設施設の整備を進めます。

介護療養型医療施設・介護医療院

- 介護療養型医療施設は制度改正に伴い、平成 35 年度末に廃止されることが決まっているため、介護医療院等に円滑に転換できるよう、支援します。

介護専用型特定施設入居者生活介護、混合型特定施設入居者生活介護

- 圏域ごとに整備目標（必要利用定員総数）が達成できるよう、計画的に整備を進めます。

主要施策・事業

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

身体上又は精神上著しい障害があるため、常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者（要介護者）を入所させ、施設サービス計画に基づいて、入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行うことを目的とする施設。

【圏域別年度別整備目標（必要入所定員総数）】

（単位：人）

圏域	区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
名古屋・尾張中部	広域型	8,531	8,831	8,931
	地域密着型	805	805	805
	計	9,336	9,636	9,736
海部	広域型	1,366	1,406	1,406
	地域密着型	29	58	58
	計	1,395	1,464	1,464
尾張東部	広域型	1,399	1,489	1,489
	地域密着型	261	261	261
	計	1,660	1,750	1,750
尾張西部	広域型	2,040	2,160	2,170
	地域密着型	232	232	232
	計	2,272	2,392	2,402
尾張北部	広域型	2,383	2,433	2,433
	地域密着型	377	435	464
	計	2,760	2,868	2,897
知多半島	広域型	2,498	2,518	2,518
	地域密着型	261	261	290
	計	2,759	2,779	2,808
西三河北部	広域型	1,301	1,301	1,311
	地域密着型	319	348	377
	計	1,620	1,649	1,688
西三河南部東	広域型	1,020	1,030	1,030
	地域密着型	406	464	464
	計	1,426	1,494	1,494
西三河南部西	広域型	2,192	2,372	2,572
	地域密着型	194	194	223
	計	2,386	2,566	2,795
東三河北部	広域型	444	444	444
	地域密着型	29	29	29
	計	473	473	473
東三河南部	広域型	2,097	2,097	2,097
	地域密着型	658	658	658
	計	2,755	2,755	2,755
合 計	広域型	25,271	26,081	26,401
	地域密着型	3,571	3,745	3,861
	計	28,842	29,826	30,262

介護老人保健施設

要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療を行うとともに、その日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設。

【圏域別年度別整備目標（必要入所定員総数）】

（単位：人）

圏域	区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
名古屋・尾張中部	非 転 換 分	7,286	7,286	7,286
	転 換 分	0	29	29
	合 計	7,286	7,315	7,315
海 部	非 転 換 分	1,073	1,088	1,088
	転 換 分	0	0	0
	合 計	1,073	1,088	1,088
尾 張 東 部	非 転 換 分	1,215	1,305	1,305
	転 換 分	41	41	41
	合 計	1,256	1,286	1,286
尾 張 西 部	非 転 換 分	1,235	1,245	1,245
	転 換 分	0	0	0
	合 計	1,235	1,245	1,245
尾 張 北 部	非 転 換 分	1,543	1,563	1,563
	転 換 分	0	0	0
	合 計	1,543	1,563	1,563
知 多 半 島	非 転 換 分	1,647	1,657	1,657
	転 換 分	0	0	0
	合 計	1,647	1,657	1,657
西 三 河 北 部	非 転 換 分	893	893	913
	転 換 分	0	0	0
	合 計	893	893	913
西 三 河 南 部 東	非 転 換 分	756	761	846
	転 換 分	60	60	60
	合 計	816	821	906
西 三 河 南 部 西	非 転 換 分	1,568	1,583	1,583
	転 換 分	0	0	0
	合 計	1,568	1,583	1,583
東 三 河 北 部	非 転 換 分	243	243	243
	転 換 分	0	0	0
	合 計	243	243	243
東 三 河 南 部	非 転 換 分	1,377	1,377	1,377
	転 換 分	15	15	15
	合 計	1,392	1,392	1,392
合 計	非 転 換 分	18,836	19,001	19,106
	転 換 分	116	145	145
	合 計	18,952	19,146	19,251

（注）介護療養型医療施設からの転換分については「転換分」、通常の整備については「非転換分」として計上。

介護療養型医療施設

医療法に規定された、療養病床を有する病院、診療所において、その療養病床に入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設。

【圏域別年度別整備目標（必要入所定員総数）】

（単位：人）

圏 域	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
名古屋・尾張中部	483	386	288
海 部	137	110	82
尾 張 東 部	44	35	27
尾 張 西 部	14	11	9
尾 張 北 部	33	26	20
知 多 半 島	69	55	42
西 三 河 北 部	53	43	32
西 三 河 南 部 東	89	71	54
西 三 河 南 部 西	142	114	85
東 三 河 北 部	89	71	54
東 三 河 南 部	456	365	273
合 計	1609	1287	966

介護医療院

日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた施設。

【圏域別年度別整備目標（必要利用定員総数）】

（単位：人）

圏 域	区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
名古屋・尾張中部	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	96	193	289
	合 計	96	193	289
海 部	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	27	54	82
	合 計	27	54	82
尾 張 東 部	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	9	18	27
	合 計	9	18	27
尾 張 西 部	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	3	6	8
	合 計	3	6	8
尾 張 北 部	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	7	14	20
	合 計	7	14	20
知 多 半 島	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	14	28	41
	合 計	14	28	41

圏 域	区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
西 三 河 北 部	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	11	22	32
	合 計	11	22	32
西 三 河 南 部 東	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	18	36	53
	合 計	18	36	53
西 三 河 南 部 西	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	28	56	85
	合 計	28	56	85
東 三 河 北 部	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	18	36	53
	合 計	18	36	53
東 三 河 南 部	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	91	182	274
	合 計	91	182	274
合 計	非 転 換 分	0	0	0
	転 換 分	322	644	965
	合 計	322	644	965

介護専用型特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム、介護利用型軽費老人ホーム（ケアハウス）等の特定施設であって、入居者が要介護者、その配偶者その他厚生労働省令で定める者に限られる施設。

【圏域別年度別整備目標（必要利用定員総数）】

（単位：人）

圏 域	区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
名古屋・尾張中部	広 域 型	682	682	682
	地 域 密 着 型	119	119	119
	計	801	801	801
海 部	広 域 型	0	0	0
	地 域 密 着 型	0	0	0
	計	0	0	0
尾 張 東 部	広 域 型	0	0	0
	地 域 密 着 型	0	0	0
	計	0	0	0
尾 張 西 部	広 域 型	0	0	0
	地 域 密 着 型	29	29	29
	計	29	29	29
尾 張 北 部	広 域 型	30	30	30
	地 域 密 着 型	0	0	0
	計	30	30	30
知 多 半 島	広 域 型	60	60	60
	地 域 密 着 型	78	78	78
	計	138	138	138

圏 域	区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
西 三 河 北 部	広 域 型	0	0	0
	地 域 密 着 型	0	0	0
	計	0	0	0
西 三 河 南 部 東	広 域 型	30	30	30
	地 域 密 着 型	108	108	108
	計	138	138	138
西 三 河 南 部 西	広 域 型	40	40	40
	地 域 密 着 型	87	87	116
	計	127	127	156
東 三 河 北 部	広 域 型	0	0	0
	地 域 密 着 型	0	0	0
	計	0	0	0
東 三 河 南 部	広 域 型	60	60	60
	地 域 密 着 型	29	29	29
	計	89	89	89
合 計	広 域 型	902	902	902
	地 域 密 着 型	450	450	479
	計	1,352	1,352	1,381

混合型特定施設入居者生活介護

介護専用型特定施設以外の特定施設に入居している要介護者について、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話をいう。

【圏域別年度別整備目標（必要利用定員総数）】

（単位：人）

圏 域	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
名古屋・尾張中部	3,865	3,980	4,036
海 部	333	378	378
尾 張 東 部	821	871	871
尾 張 西 部	433	483	483
尾 張 北 部	582	632	632
知 多 半 島	667	717	717
西 三 河 北 部	273	278	278
西 三 河 南 部 東	409	414	414
西 三 河 南 部 西	297	327	327
東 三 河 北 部	36	36	36
東 三 河 南 部	358	358	358
合 計	8,074	8,474	8,530

医療療養病床からの転換分

医療法に規定された療養病床のうち、主に医療を必要とする患者に医療保険からサービスを給付する病床。

【圏域別年度別利用見込み量】

(単位：人)

圏域	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
名古屋・尾張中部	0	29	29
海部	0	0	0
尾張東部	0	0	0
尾張西部	0	0	0
尾張北部	0	0	0
知多半島	0	0	0
西三河北部	0	0	0
西三河南部東	0	0	0
西三河南部西	0	0	0
東三河北部	0	0	0
東三河南部	0	0	0
合計	0	29	29

2 適切な介護サービスの確保

(1) 事業者参入の促進

現状・第6期計画の評価

- 介護サービス提供事業者として、市町村のほか、株式・有限会社などの営利法人、社会福祉法人、医療法人などの非営利法人といった多様な事業主体の参入が図られています。
- 平成12年3月末の制度開始直前では、指定事業者（みなし指定事業者を除く。）は、市町村等77件、営利法人775件、非営利法人1,364件の合計2,216件であったものが、約17年後の平成29年9月1日時点では、市町村等50件、営利法人10,875件、非営利法人6,448件の合計17,373件と約8倍に増加しています。
- 増加の主な要因は、平成17年の介護保険法の改正で創設された介護予防サービス、地域密着型サービス、介護予防地域密着型サービスの指定事業者数が増加したためです。
（介護予防サービス6,526件、地域密着型サービス2,102件、地域密着型介護予防サービス866件（平成29年9月1日現在））
- 県では、新規参入予定事業者に対する相談や、介護サービスの供給体制を整備する市町村への指定事業者情報の提供などを支援しています。

◇ 事業主体別の指定事業者数の推移

（単位：件）

区 分	市町村等	営利法人	医療法人	社会福祉法人（社協）	社会福祉法人（社協除く）	一般財団・一般社団等	農業協同組合	消費生活協同組合	NPO法人	その他	非営利法人小計	合計
平成12年3月末現在（A）	77	775	379	249	520	31	58	50	28	49	1,364	2,216
平成29年9月1日介護	23	4,678	1,189	206	1,294	95	65	119	152	58	3,178	7,879
平成29年9月1日予防	25	4,252	773	205	872	79	43	84	150	43	2,249	6,526
平成29年9月1日密着型	2	1,436	163	16	350	4	3	24	88	16	664	2,102
平成29年9月1日密着型予防	0	509	120	4	179	0	1	14	31	8	357	866
平成29年9月1日合計（B）	50	10,875	2,245	431	2,695	178	112	241	421	125	6,448	17,373
B/A（%）	64.9	1,403.2	592.3	173.1	518.3	574.2	193.1	482.0	1,503.6	255.1	472.7	784.0

◇ 介護サービス別の指定事業者数の推移

(単位：件)

区 分	居 宅 サ ー ビ ス										居 宅 介 護 支 援	施設サービス			合 計	
	福祉系サービス								医療系 サービス	小 計		介 護 人 社 設 介 老 福 施	介 護 人 健 設 介 老 保 施	介 護 療 養 型 医 療 施 設		
	訪 問 介 護	訪 問 入 浴	通 所 介 護	短期入所生活介護	認知症対応型生活介護	特 定 設 居 生 介 施 入 者 活 護	福 祉 用 具 貸 与	福 祉 用 具 販 売	計							
										訪問看護、訪問リハ、通所リハ、居宅療養管理指導、短期入所療養介護						
平成 12 年 3 月末現在 (A)	432	91	296	122	19	5	183	—	1,148	105 (15,487)	1,253 (15,487)	845	— (119)	— (101)	118	2,216 (15,707)
平成 29 年 9 月 1 日現在 (B)	1,687	87	1,156	419	—	221	436	436	4,442	1,093 (22,760)	5,535 (22,760)	1,852	265	192	35	7,879 (22,760)
B/A (%)	390.5	95.6	390.5	343.4	—	4,420.0	238.3	—	386.9	1,041. 0	441.7	219.2	—	—	29.7	355.6

(注) () は、みなし指定事業所数で外数である。

◇ 介護予防サービス別の指定事業者数

(単位：件)

区 分	居 宅 サ ー ビ ス									介 護 予 支	合 計	
	福祉系サービス								医 療 系 サービス			小 計
	訪 問 介 護	訪 問 入 浴	通 所 介 護	短 期 入 所 生 活 介 護	特定施 設入居 者生活 介護	福 祉 用 具 貸 与	福 祉 用 具 販 売	計	訪問看護、 訪問リハ、 通所リハ、 居 宅 療 養 管 理 指 導、 短期入所療 養介護			
平成 20 年 3 月末 現在 (A)	968	89	1,064	248	147	359	367	3,242	762	4,004	173	4,177
平成 29 年 9 月 1 日 現在 (B)	1,606	85	2,069	410	206	427	434	5,237	1,067	6,304	222	6,526
B／A（％）	165.9	95.5	194.5	165.3	140.1	118.9	118.3	161.5	140.0	157.4	128.3	156.2

◇ 地域密着型サービス別の指定事業者数

(単位：件)

区 分	居 宅 サ ー ビ ス								施設サービス			合計
	定期巡 回・随時対 応型訪問 介護看護	夜間対 応型訪問 介護	地域密 着型通 所介護	認知症 対応型 通所介 護	小規模 多機能 型居宅 介護	認知症 対応型 共同生 活介護	複合型 サービ ス	小計	地域密着 型特定施 設入居者 生活介護	地域密着 型介護老 人福祉施 設入所者 生活介護	小計	
平成 20 年 3 月未 現在 (A)	-	3	-	124	36	342	-	505	3	1	4	509
平成 29 年 9 月 1 日 現在 (B)	31	4	1,024	173	187	542	10	1,971	16	115	131	2,102
B／A (%)	-	133.3	-	139.5	519.4	158.5	-	390.3	533.3	11,500.0	3,275.0	413.0

◇ 介護予防地域密着型サービス別の指定事業者数 (単位：件)

区 分	居 宅 サ ー ビ ス			合 計
	認知症対応型 通所介護	小規模多機能型 居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	
平成 20 年 3 月末現在 (A)	121	24	337	482
平成 29 年 9 月 1 日現在 (B)	160	168	538	866
B / A (%)	132.2	700.0	159.6	179.7

基本方針

- 必要なときに必要な介護サービスが提供できる体制とするため、利用見込み量に対応した整備目標を達成できるよう、多様な事業主体の参入を図ります。

平成 32 年度までの目標

- 多様な事業主体が介護サービス事業へ参入することにより、介護サービスの供給の拡大が図られ、利用者の選択機会を高めるとともに、事業者間の競争が促進され、サービスの質の向上が図られます。

このため、多様な事業主体の参入が促進されるよう、適切な相談対応や情報提供等を行います。

- ・介護保険指定事業者講習会の開催
- ・事業者相互の交流、情報交換、研修等を行う連絡組織の支援
- ・ホームページでの情報提供

- 市町村指定の地域密着型サービスについては、提供体制の充実や利用の促進を図るため、サービス事業者や利用者への制度の周知などの市町村の取組を支援します。

(2) 利用者から信頼される介護サービスの確立

現状・第6期計画の評価

- 利用者の多様な生活を支えるため、より質の高い介護サービスが求められており、このため、利用者が安心して質の高いサービスが受けられるよう、市町村と連携して適切なケアプランの作成、事業者の健全育成等の取組を行っています。
- 介護サービスの利用が円滑に進むよう、利用者や事業者に対して、必要な情報を高齢福祉課のホームページや「介護保険・高齢者福祉ガイドブック」により情報提供を行っています。
- 介護サービスの質の確保と向上のため、介護サービスの内容や運営状況に関する報告を介護サービス事業所に義務付け、報告内容を公表する「介護サービス情報の公表」制度があります。
なお、認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護を行う事業所については、介護サービス情報の公表制度とは別の外部評価制度により、サービスの質の評価が公表されています。ただし、平成 27 年度介護報酬改定により、小規模多機能型居宅介護事業所は、県の指定する評価機関による評価の規定が厚生労働省基準省令上削除され、運営推進会議による外部評価となっています。また、外部評価に併せて、介護サービス情報の公表や自己評価が徹底されるよう指導しています。
- より適切な介護サービスが提供されるよう、福祉・医療の関係者や学識経験者らで構成する「介護サービス第三者評価推進会議」を設置し、「介護サービス情報の公表」の充実を図っています。
- 質の高い介護サービスの提供の確保を図るため、従事者相互の情報交換や研修を行う連絡組織の活動を支援しています。
- 事業者に対して、法令等で定められた事業運営の基準を遵守させるとともに、良質な事業者を育成し適正な介護サービスの提供が図られるよう指導・監督を行っています。
- 介護現場での権利擁護を図るため、研修会の開催等を行い、施設職員等の意識向上を図っています。

基本方針

- 利用者が介護サービスを自由に選択することができるよう、介護サービス情報公表システムによる情報提供の充実に努めます。
- 事業者の介護サービスの質の向上を目的とした自己評価や第三者による評価の取組が進むよう努めます。
- 事業者相互の交流、情報の交換、研修の実施等を行う連絡組織の活動により、利用者のニーズに沿った良質の介護サービスの提供を図ることができるため、連絡組織を支援します。

- 事業者の健全な育成と適正な介護サービスの確保が図られるよう、市町村等と連携し必要な指導・監督を実施します。
- 介護現場での権利擁護の取組が進むよう努めます。

平成32年度までの目標

- 利用者や事業者に対して、介護サービスに関する情報をホームページなどにより提供するとともに、市町村が所管する地域密着型の事業所の情報についても、一部を県でとりまとめて公表するなど、市町村の情報提供の取組を支援します。
- 県職員が地域に出向き、介護保険のしくみ等について説明する「県政お届け講座」を企業・地域団体等を実施するなど介護保険制度の周知に努めます。
- 介護サービスが、利用者に適切に選択され、利用されるよう、事業者に対し介護サービス内容や運用に関する情報を年1回公表する「介護サービス情報の公表」を推進します。
また、認知症対応型共同生活介護については、介護サービスの客観的な外部評価の推進に努めます。
併せて、介護サービス情報の公表や自己評価が徹底されるよう指導し、特別養護老人ホーム及び通所介護については、福祉サービス第三者評価の推進に努めます。
- より適切な介護サービスが提供されるよう、「介護サービス第三者評価推進会議」を設置し、「介護サービス情報の公表」の運営の充実・強化を図ります。
- 福祉評価推進事業団と共催で開催する「あいち介護サービス大賞」により事業所における先進的な取組事例を広めるとともに、「あいち介護技術コンテスト」により介護職員個人の技術の標準化を図ります。
- 居宅介護支援事業者や介護サービス事業者等によって設立された連絡組織の活動に対し助言・指導による支援を行います。
- 法令等を遵守し、より良質な介護サービスの提供が図られるよう、事業者に対して指導・監督を実施します。
- 介護現場での権利擁護の取組を行う人材の養成などに努めます。

項 目	実施主体	事 業 内 容
利用者・事業者への情報提供	県	「介護保険・高齢者福祉ガイドブック」の作成により指定事業者情報を提供する。 県のホームページで、毎月1日現在の指定事業者情報を提供する。
	市町村	相談窓口の設置や、情報資料等の配布を行う。
第三者評価の推進	事業者	WAM-NETに評価結果を公表する。
		介護サービス情報システムに調査結果を公表する。

項 目	実施主体	事 業 内 容
事業者連絡組織の支援	県 市町村	研修の実施や相互の情報交換等を行う活動を支援する。
事業者の指導・監督	県 市町村	適切な事業活動の確保のため指導・監督を行う。

(3) 利用者の保護

現状・第6期計画の評価

- 国民健康保険団体連合会、市町村、居宅介護支援事業者、介護サービス事業者等が、それぞれ利用者からの相談・苦情に応じています。

<国民健康保険団体連合会>

- 利用者からの介護サービスに関する苦情処理の第三者機関として法的に位置付けられ、専門組織である苦情処理委員を配置しています。

ここでは、利用者の保護の観点から、市町村域を越える場合や市町村等では処理が困難な相談・苦情、要介護者等からの直接の苦情申し立てに対応することとし、事業者に対して指導・助言等を行っています。

<市町村>

- 要介護認定や保険給付、介護サービス事業者等の制度全般に係る住民からの相談等に対応し、適切な助言、事業者への指導を行っています。
- 事業所に出向き問題点の指摘や改善提案をする介護相談員を養成・配置し、苦情の発生防止に努めています。

<居宅介護支援事業者、地域包括支援センター>

- 要介護者等が、介護サービスを選択する上で必要となる情報の提供やサービス受給のための助言を行っています。
- ケアプランに基づく介護サービスについての利用者の相談等に対して、事業者等から事情を聞き、対応策の助言等を行っています。
- 利用者の国民健康保険団体連合会等への苦情申し立てにも必要な助言を行っています。

<介護サービス事業者>

- 利用者等からの介護サービス内容の相談等に対応するため、相談窓口の設置、苦情処理の体制を整備しています。

<県>

- 事業者の法令違反等に関する相談等に対しては、市町村や国民健康保険団体連合会等と連携して必要な調査、指導を行い、問題解決に努めています。また、県の福祉相談センター3か所（尾張、西三河、東三河）で相談に応じています。
- 市町村等が被保険者に対して行った行政処分（要介護認定、保険料の決定等）について、不服がある場合、県介護保険審査会において、審査請求を受理し、審理・裁決を行っています。

◇ 審査請求の状況（平成 11 年 11 月から 29 年 3 月末までの実績累計）

年 度	審査請求 受付件数	審査済				取り下げ	審理中
		認容	棄却	却下	計		
平成 25 年度まで	427 件	61 件	213 件	12 件	286 件	141 件	0 件
平成 26 年度	24	4	12	0	16	8	0
平成 27 年度	20	5	8	0	13	7	0
平成 28 年度	14	1	6	1	8	4	2
累 計	485	71	239	13	323	160	2

基本方針

- 介護保険に関する相談や苦情については、利用者の保護の観点から適切な対応ができるよう関係機関が連携を図り、それぞれの役割に応じた機能を果たしながら、迅速かつ適切に対処します。

平成 32 年度までの目標

< 国民健康保険団体連合会 >

- 介護サービスの内容等の複雑困難な苦情の申し立てに対応し、事業者等に対して調査し、改善に向けた指導・助言等を行います。

< 市町村 >

- 住民に最も身近な相談の一次的な窓口として、住民からの制度全般についての相談等に対応し、適切な助言、指導を行います。
また、介護相談員を養成・配置し、利用者等の相談に応じます。

< 居宅介護支援事業者、地域包括支援センター >

- 市町村等との連携を図り、利用者等からの相談等に適切に対応します。

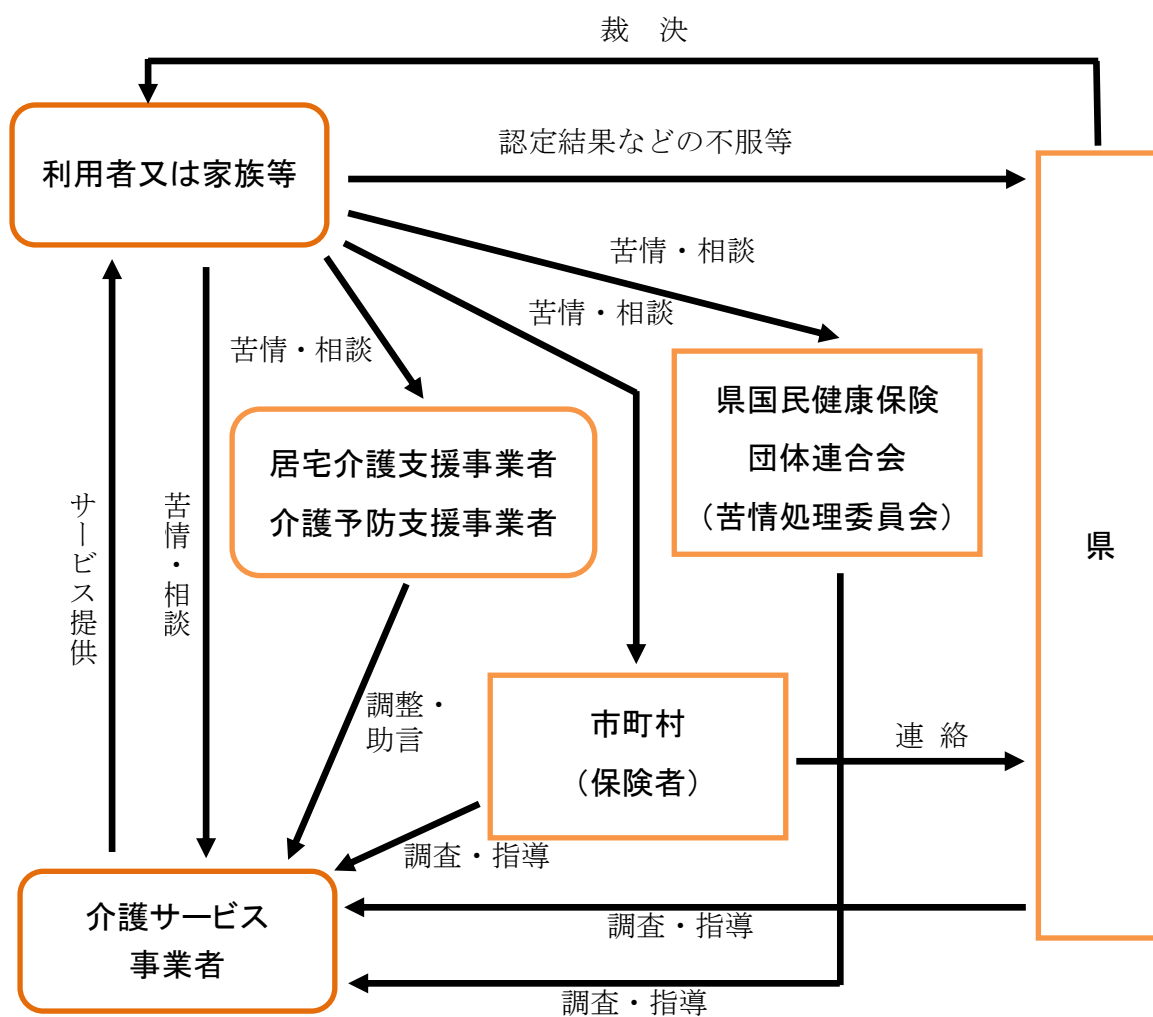
< 介護サービス事業者 >

- 利用者等からの介護サービス内容の相談等には、迅速かつ適切な対応を行います。

< 県 >

- 利用者等からの相談等に対しては、市町村等の協力を得て、必要な調査、指導を行い、適切に対応します。
- 被保険者からの不服審査請求について、県介護保険審査会において、適切な審理・裁決を行います。

◇ 苦情等の対応フロー



(4) ケアマネジメント体制の確立

現状・第6期計画の評価

- 介護支援専門員は、要介護者等に対して自立の支援や生活の質の向上を図るため、利用者等の意向を踏まえた必要な介護サービスが提供できるよう、適切なケアプランを作成することが求められています。
しかしながら、ケアマネジメントの現状は、併設事業者がサービスを提供する割合が大半を占め、公正性・中立性の保持や主治医との連携、サービス担当者会議の開催が十分でないといった問題が生じているところです。
- 介護支援専門員に対する後方支援を行うよう、地域包括支援センターが位置づけられています。
- 地域包括支援センターでは、他の様々な職種との多職種協働や地域の関係機関の連携を図るとともに、介護予防ケアマネジメント、介護予防支援及び介護給付におけるケアマネジメントとの相互の連携を図ることにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを支援しています。
- ケアマネジメントを支援する手段として地域ケア会議がありますが、地域包括支援センターや市町村では、医療・介護・福祉関係者により個別事例の検討を行い、地域に共通する課題の把握から政策形成へつなげていく場として実施しています。
- 平成 29 年 6 月 1 日現在、地域包括支援センターは、全市町村で合計 221 か所設置されています。
- 平成 28 年度に介護支援専門員の各研修カリキュラムの改正を行い、介護支援専門員の資質・専門性の向上を図るとともに、介護支援専門員の適切な活動等を指導する主任介護支援専門員の養成、適切なケアマネジメントを行うための相談窓口を設置しています。
- 居宅介護支援事業者による連絡組織（愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会）が設置され、ケアマネジメントの質の向上のための事業者間の連携、情報交換、研修等の取組が行われています。
- 在宅サービスの提供の要である介護支援専門員等に対して、医療職との連携が適切に行われるよう資質向上のための研修を実施するとともに、愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会において相談事例に対する解説を行うなど資質向上の取組を実施しています。

基本方針

- 必要な介護支援専門員を確保するとともに、介護支援専門員に対して、適切なケアプランの作成やケースカンファレンスなどによる資質の向上を図るための研修を始め、介護サービスが円滑に提供されるよう必要な支援を行います。

- 地域ケア会議の充実に向けて、地域包括支援センター及び市町村職員の資質向上を図ります。

平成32年度までの目標

- 必要な介護支援専門員を確保するとともに、介護支援専門員に対して、実務研修、専門研修、更新研修、再研修、主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修を実施して、資質・専門性の向上に努めます。
- 医療職との連携を図りながら、介護予防・機能訓練などの自立支援・重度化防止に向けた質の高いサービス提供を行うため適切なケアプランが作成できるよう、介護支援専門員に対して資質向上の取組を行います。

項 目	実施主体	事 業 内 容
介護支援専門員の実務研修	県	介護支援専門員実務研修受講試験合格者に対し、地域包括ケアシステムの中で多職種と協働し、自立支援に資するケアマネジメントが実践できるよう養成を行う。
介護支援専門員の専門研修		現任の介護支援専門員に対し、医療との連携や多職種協働を図りながらケアマネジメントを実践できるよう知識・技術を習得させ、専門性を高める。
介護支援専門員の更新研修		5年毎の更新時に実務遂行に必要な知識、技術の向上、専門職としての能力の保持・向上を図る。
介護支援専門員の再研修		実務から遠ざかっている介護支援専門員に対し、知識、技術の再修得を図る。
主任介護支援専門員研修		介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切・円滑に提供できる知識、技術を修得するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践できるよう養成を行う。
主任介護支援専門員更新研修		5年毎の更新時に、主任介護支援専門員の役割を果たしていくために必要な能力の保持・向上を図る。

◇ 居宅介護支援事業、施設サービスの利用見込み人数に対応する介護支援専門員目標人員

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅介護支援事業	5,753人	5,930人	6,113人
施設関係事業	2,393	2,474	2,557
合 計	8,146	8,404	8,670

(注1) 居宅介護支援事業欄には、居宅介護支援事業所に従事する介護支援専門員の人員を計上した。

(注2) 施設関係事業欄には、介護保険施設、小規模多機能型居宅介護(予防を含む)、認知症対応型共同生活介護(予防を含む)、特定施設入居者生活介護(地域密着型及び予防を含む)及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の事業所で、施設等サービス計画を作成する介護支援専門員の人員を計上した。

- 地域ケア会議の充実に向けて、地域包括支援センター及び市町村職員に対する研修を実施します。

3 介護給付適正化の推進

現状・第6期計画の評価

● 急増する介護給付費の適正化を図り、県と市町村が一体となって介護給付適正化の戦略的な取組を推進するため、「第3期介護給付適正化計画に関する指針」（以下「第3期指針」という。）に基づき、第1期愛知県介護給付適正化計画（以下「第1期適正化計画」という。）及び第2期愛知県介護給付適正化計画（以下「第2期計画」という。）の検証・見直し等を踏まえながら、「第3期愛知県介護給付適正化計画」（以下「第3期適正化計画」という。）（計画期間：平成27年度～平成29年度）を平成27年3月に策定しました。

● 第3期指針においては、単に適正化事業を実施したか否かのプロセス（過程）だけでなく、アウトプット（結果）、アウトカム（効果）も評価することができるようにすることが重要だと位置付けられました。

そのため、適正化事業の内容を具体的に把握する実施状況調査等を基に実施目標を設定し、適正化事業を実施、事業実施後に検証するとともに、この検証結果に基づき適正化事業の評価・見直しを行うことなどにより保険者の適正化事業においてPDCAサイクルを取り入れることとし、保険者ごとの規模別に、重点取組目標及び主要5事業の年度別取組目標を設定しました。

また、主要5事業については、第3期指針においても重要な取組として継続した実施が求められていることから、第2期計画の実施目標（目標項目1, 2）を引き続き実施することとしました。

<目標項目1>主要5事業実施率

区分	目標	実績	
	平成29年度	平成28年度	平成25年度
認定調査状況チェック	100.0%	100.0%	100.0%
ケアプランチェック	100.0	90.2	92.2
住宅改修の点検	100.0	96.1	98.0
福祉用具貸与調査	100.0	78.4	9.8
医療情報との突合・縦覧点検	100.0	90.2	100.0
介護給付費通知	100.0	90.2	96.1

（注） 実績数値は、県独自調査（平成26年8月及び平成29年8月）による。

<目標項目2>本県独自目標の実施割合等

項目			単位	平成 29 年度 目標	平成 28 年度 実績	平成 25 年度 実績
認定調査状況チェック		更新認定点検割合	%	100	99.7	98.9
		変更認定点検割合	%	100	99.9	96.1
ケアプランチェック		点検割合	%	5	2.1	1.6
住宅改修等の 点検	住宅改修	施工前点検割合	%	30	15.3	17.6
		施工後点検割合	%	30	11.8	14.8
	福祉用具	調査割合	%	10	6.0	4.6
医療情報との 突合・縦覧点検	医療情報	突合月数	月	12	9.3	9.2
	縦覧点検	点検月数	月	12	9.4	12.0
		点検種類	種類	全ての種類	5.0	6.2
介護給付費通知		年間提供月数	月	12	10.2	10.2

基本方針

- 第4期愛知県介護給付適正化計画に基づき、市町村の介護給付の適正化を促進します。

平成32年度までの目標

- 主要5事業については、平成32年度までにすべての市町村が実施していることを目標とするとともに、事業内容の質的向上を図る観点からの取組として、点検の実施率、月数、回数等を増やすべく、より工夫を凝らした内容となるよう、市町村の実情に応じた事業の取組を促進し、その内容の充実・拡充が図られるよう、市町村の実施状況についての分析や評価を行うとともに、各種情報の提供や研修事業等を実施することにより支援します。

主要施策・事業

<目標項目1>主要5事業実施率

区分	平成28年度 実績	平成32年度 目標	事業内容
認定調査状況チェック	100.0%	100.0%	市町村が認定調査を委託している場合に、調査が適正に行われているかを点検する。
ケアプランチェック	90.2	100.0	介護支援専門員が作成した個別のケアプランの内容について第三者が点検・評価する。
住宅改修の点検	96.1	100.0	利用者宅を個別に訪問し、実態を確認・評価する。
福祉用具貸与調査	78.4	100.0	
医療情報との 突合・縦覧点検	90.2	100.0	介護給付費請求情報と医療情報との突合や、被保険者ごとに複数月の給付情報を確認することにより請求内容の点検を行う。
介護給付費通知	90.2	100.0	介護サービス利用者へ介護給付費通知を定期的に送付する。

<目標項目2>主要5事業点検割合等

項目			単位	平成 28 年度 実績	平成 32 年度 目標
認定調査状況チェック		更新認定点検割合	%	99.7	未定
		変更認定点検割合	%	99.9	未定
ケアプランチェック		点検割合	%	2.1	未定
住宅改修等の点検	住宅改修	施工前点検割合	%	15.3	未定
		施工後点検割合	%	11.8	未定
	福祉用具	調査割合	%	6.0	未定
医療情報との 突合・縦覧点検	医療情報	突合月数	月	9.3	未定
	縦覧点検	点検月数	月	9.4	未定
		点検種類	種類	5.0	未定
介護給付費通知		年間提供月数	月	10.2	未定

(注) 住宅改修等の点検の平成28年度実績は訪問調査のみの割合

4 介護保険事業費の見込み

現状・第6期計画の評価

- 市町村の3年間の事業費の見込み額をもとに、県において必要となる経費を算定し、介護保険事業の円滑な推進を図っています。

- 標準給付費

平成27年度から平成29年度までの標準給付費額の推移は、次表のとおりです。

計画に対する執行率は、平成27年度は96.5%、平成28年度は92.8%、平成29年度見込みは**%と、各年度とも計画を下回る実績となっています。

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画標準給付費額 A		443,554,146	467,821,265	489,952,612
実績標準給付費額 B		428,241,749	434,120,045	436,718,090
Bに対する 公費負担分	国庫負担	77,861,739	79,015,848	*****
	県費負担	61,208,949	61,955,912	*****
	市町村負担	53,530,219	54,265,006	*****
執行率 B/A		96.5%	92.8%	***%

- 第1号被保険者の保険料

- ・ 平成27年度から平成29年度までの第1号被保険者の保険料総額は、原則として、標準給付費額の22%とされています。
- ・ 第1号被保険者の保険料は、原則として、次表のとおり、所得の状況により9段階に区分された保険料率で賦課されていますが、保険者の判断により第5段階以上を多段階化し、全体で10段階以上とすることも認められています。

区 分	対 象 者	保険料率
第1段階	①生活保護被保護者 ②老齢福祉年金受給者 ③市町村民税世帯非課税で課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者	基準額×0.5
第2段階	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万超120万円以下の者	基準額×0.75
第3段階	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える者	基準額×0.75
第4段階	市町村民税本人非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者	基準額×0.9
第5段階	市町村民税本人非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える者本人の所得が190万円未満	基準額
第6段階	市町村民税本人課税で、合計所得金額が120万円未満の者	基準額×1.2
第7段階	市町村民税本人課税で、合計所得金額が120万円以上190万円未満の者	基準額×1.3
第8段階	市町村民税本人課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の者	基準額×1.5
第9段階	市町村民税本人課税で、合計所得金額が290万円以上の者	基準額×1.7

加重平均保険料（基準額）（月額）	5,191 円
------------------	---------

● 低所得者対策

- ・ 低所得者（第1・2・3段階）の保険料は、前述のとおり基準額より低い金額に設定されています。
- ・ 介護保険施設への入所やショートステイなどを利用した場合、居住費と食費が利用者負担となりますが、低所得者については所得に応じて低額の負担限度額が設定されています。
- ・ 介護保険では、サービス費用の1割を利用者が負担することとなっていますが、利用者負担月額が一定額を超えた場合には高額介護サービス費が給付され、また、低所得者については次表のとおり負担限度額が低く設定されています。

区 分		利用者負担限度額（月額）
① 生活保護を受給している者		15,000 円（個人）
② 住民税非課税の世帯の者	老齢福祉年金受給者	15,000 円（個人）
	年金収入 80 万円以下	24,600 円（世帯）
③ 一般（世帯内の誰かが市町村民税を課税されている者）		37,200 円（世帯） （44,400 円（H29.8～））
④ 現役並み所得者		44,400 円（世帯）

- ・ 障害者自立支援法のホームヘルプサービス利用で定率負担額が0円だった人が、平成18年4月以降65歳に到達したなどで介護保険が適用されますが、訪問介護等を受けるとき、1割負担が全額免除になります。
- ・ 社会福祉法人等においては、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等を利用する低所得者について利用者負担を軽減しています（※平成29年1月1日現在、事業を実施している社会福祉法人等の85.7%が軽減を実施）。
- ・ 山間離島地域で特別地域加算（割増料金）が適用される場合、当該地域の低所得者について、特別地域加算による割増料金について一部軽減されます。

● 財政安定化基金

- ・ 財政安定化基金は、介護給付費の予想を上回る伸びや、通常の実行を行ってもなお生じる保険料未納による財政不足についての資金の貸付・交付を行うことを目的として各都道府県に設置されており、市町村の介護保険財政の安定的運営に重要な役割を果たしています。
- ・ 安定化基金への拠出金は、計画期間中における市町村の標準給付費額と地域支援事業に要する費用の見込総額に条例で定める割合を乗じて得た額から、計画期間中に生じた基金運用収益の3分の1に相当する額を控除した額を、国、県及び市町村がそれぞれ3分の1ずつ毎年負担してきました。
 なお、基金残高は今後基金としての目的を果たすために必要十分な額であると考えられるため、平成21年度以降は安定化基金の新規積立は行っていない。
- ・ 貸付・交付は、平成24年度は市町村において適切に給付費を見込んでいたことなどにより実績はありませんでしたが、平成25年度においては一部の市町村に対して貸付を、平成26年度においては貸付及び交付を行いました。

◇基金執行状況

(単位：千円)

区 分	平成 12～ 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年 度(見込)	合 計
市町村拠出金	4,411,315	0	0	0	4,411,315
国 負 担 金	4,411,315	0	0	0	4,411,315
県 負 担 金	4,411,315	0	0	0	4,411,315
新規積立金計	13,233,945	0	0	0	13,233,945
利子収益積立金	405,197	1,843	2,725	2,729	412,494
合 計	13,639,142	1,843	2,725	2,729	13,646,439
貸付・交付額	2,774,174	0	0	0	2,774,174
償 還 額	2,021,490	7,857	7,857	0	2,037,204
特例取崩	7,434,000	0	0	0	7,434,000
累計残額	5,452,458	5,462,158	5,472,740	5,475,469	5,475,469

基本方針

● 介護給付費負担金

平成 30 年度から平成 32 年度までの各保険者の標準給付費額に基づき、県においては、介護保険法の規定により必要となる経費を算定します。

県負担割合：標準給付費額の 12.5%（施設等給付費は 17.5%）

● 第 1 号被保険者の保険料

平成 30 年度から平成 32 年度までの保険料は、標準給付費の 23%を標準に、保険者の介護保険事業計画に基づき算定します。

また、市町村において、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料の負担段階の設定を行うよう指導します。

● 低所得者対策

訪問介護利用者負担軽減、社会福祉法人等による利用者負担軽減、離島等の特別地域加算適用地域の利用者負担軽減を実施します。

● 財政安定化基金

市町村が通常の努力を行ってもなお生じる保険料の未納や、給付費の増加による財源不足に対して資金の貸付、交付を行い、市町村の介護保険財政の安定化を図ります。

平成 32 年度までの目標

● 標準給付費

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	計
標準給付費額				
公費 負担分	国庫負担			
	県費負担			
	市町村負担			

● 第 1 号被保険者の保険料

第 7 期の第 1 号被保険者の加重平均保険料（基準額）（月額）	円
----------------------------------	---

● 標準給付費の将来推計 (単位：千円)

区 分		平成 32 年度	平成 37 年度
標準給付費額			
公費 負担分	国 庫 負 担		
	県 費 負 担		
	市町村負担		

● 第 1 号被保険者の保険料の将来推計

平成 37 年度の第 1 号被保険者の加重平均保険料（基準額）（月額）	円
-------------------------------------	---